

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2018/12/31	2018/12/31	2019/1/18	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	20,014.77	20,014.77	20,666.07	24,448.07	2018/10/2	14,864.01	2016/6/24
NYダウ	ドル	23,327.46	23,327.46	24,706.35	26,951.81	2018/10/3	15,450.56	2016/1/20
円/ドル	円	109.69	109.69	109.78	121.69	2016/1/29	99.02	2016/6/24

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～ 中国の景気刺激策への期待や米中貿易摩擦の緩和観測などから上昇 ～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+306.37円(+1.50%)、TOPIXが+27.86ポイント(+1.82%)となり、中国の景気刺激策への期待や米中貿易摩擦の緩和観測などから上昇しました。業種別(東証33業種)でみると、その他製品、その他金融業、不動産業、機械などの29業種が上昇する一方、鉱業、石油・石炭製品などの4業種が下落しました。連休明けの15日は、中国の経済政策を取り仕切る国家発展改革委員会が景気刺激策に前向きな姿勢を示したことを好感し続伸して始まりまして。16日と17日は、米中貿易摩擦への警戒感が残る中で利益確定売りが上値を抑える展開となりましたが、週末18日は、①月末に劉鶴中国副首相が訪米して貿易協議に臨むとの発表や、ムニューシン米財務長官が対中関税の引下げを検討中との報道を受け米中貿易摩擦の緩和期待が高まったこと、②円安が進行したこと、③日経平均が25日移動平均(18日終値時点で2万0576円)を明確に上抜け、下値不安が和らいだことなどから、上昇して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目		前回
1月21日	Mon	中国	鉱工業生産(前年比)	12月	5.4%
		EU	GDP(国内総生産)(前年比)	10-12月期	6.5%
		日本	安倍首相、ロシアのプーチン大統領がモスクワで首脳会談(22日まで)		
1月22日	Tue	日本	流動性供給入札		
		米国	金融政策決定会合(23日まで)		
		米国	新築住宅販売件数	11月	544千件
		米国	貿易収支	11月	-555億ドル
		米国	小売売上高(除自動車)(前月比)	12月	0.2%
1月23日	Wed	EU	住宅着工件数	12月	1256千件
		EU	EU(欧州連合)財務相会合(ブリュッセル)		
		国際	ダボス会議(25日まで)		
1月24日	Thu	日本	日本銀行「経済・物価情勢の展望(展望レポート)」		
		日本	貿易収支	12月	-7373億円
1月25日	Fri	米国	全産業活動指数(前月比)	11月	1.9%
1月25日	Fri	日本	20年年利付国債入札		
1月25日	Fri	米国	耐久財受注(前月比)	12月	0.8%
1月25日	Fri	米国	新築住宅販売件数	12月	

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～ 米中貿易摩擦改善期待などを背景に反発基調が続く ～

今週の日本株市場は、米国政府機関の一部閉鎖が続いていることやメイ英国首相が本日(21日)期限のEU(欧州連合)離脱代替案の提出を断念するなど欧米の政治的不透明感が上値を抑えるものの、①リスク回避の動きが後退する中、米国株市場の反発や円安ドル高の動きが続いていること、②米中通商協議において中国が米国からの輸入額を年間1兆ドル拡大する計画を示すなど、中国が貿易不均衡是正に向け米国に譲歩する姿勢を強める中、今月末に予定されている劉鶴中国副首相を中心とした中国と米国との交渉に対する期待が高まっていること、③先週、急遽通期業績予想を大幅下方した日本電産の株価が下げ渋るなど、悪材料に対する投資家の抵抗力が強まっていること、④バリュエーション面で割安感があることなどから、反発基調が続くと予想します。

その他の注目材料として、日本では22～23日に行われる日銀金融政策決定会合や23日の貿易収支、米国では主要企業の決算発表に加えて22日の小売売上高、25日の耐久財受注や新築住宅販売件数、国際では22～25日にかけて開催されるダボス会議が挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co., Ltd.
URL: <http://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会